

平成 22 年 12 月 9 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名

東京都渋谷区南平台町 1 番 10 号
ジャパン・オフィス投資法人
代表者名 執行役員 田崎 浩友
(コード番号：8983)

資産運用会社名

ジャパン・オフィス・アドバイザーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 田崎 浩友
問合せ先 取締役財務部長 砥綿 久喜
TEL. 03-6416-1287

金利交換取引契約の取扱いに関するお知らせ

ジャパン・オフィス投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、下記の金利交換取引契約について、終了日である平成 23 年 4 月末日まで継続をすることといたしましたのでお知らせ致します。

記

1. 金利交換取引契約（以下「本契約」といいます。）の内容（注 1）

相手先	: 株式会社新生銀行
想定元本	: 11,550,000,000 円
支払固定金利	: 1.350%
受取変動金利	: 3 ヶ月円 LIBOR
終了日	: 平成 23 年 4 月末日

（注 1）詳細につきましては、平成 19 年 4 月 20 日付で発表いたしました「金利交換取引契約締結に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本契約の維持の理由

本投資法人は、平成 22 年 11 月 26 日付で発表いたしました「資金の借入れ及び既存借入金の返済に関するお知らせ」に記載の通り、本契約がヘッジの対象としている日本 GE 株式会社からの借入金 11,550,000,000 円について（注 2）、平成 22 年 11 月 30 日付で完済いたしました。

それに伴い、本契約についても解約をする予定でありましたが、解約時に発生するコストと継続する場合のコストを比較し、検証した結果、本契約を解約する場合のコストの方が、終了日まで継続する場合のコストを上回ることが見込まれるため、本契約を継続することといたしました。

（注 2）上記借入金の内容の詳細につきましては、平成 19 年 4 月 20 日付で発表いたしました「資金の借入れ及び既存借入金の返済に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 今後の見通し

本件が本投資法人の業績に与える影響につきましては軽微であり、今後の運用状況につきましては、平成 22 年 11 月 30 日付で発表いたしました「平成 23 年 4 月期（第 10 期）の運用状況の予想の修正、及び平成 23 年 10 月期（第 11 期）の運用状況の予想に関するお知らせ」に記載の内容から変更ございません。

4. その他

本件に関わるリスクに関して、最近の有価証券報告書（平成 22 年 7 月 27 日）における「投資リスク」から重要な変更はありません。

以 上

- ※ 本資料の配布先：兜クラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会
- ※ 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.japan-office.co.jp>